

Title	<書評> M.Micheletti, "Civil Society and State Relations in Sweden", Avebury, 1995
Author(s)	太田, 美帆
Citation	年報人間科学. 1999, 20-2, p. 525-529
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/5568">https://doi.org/10.18910/5568</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

M.Micheletti

*Civil Society and State Relations in Sweden*

Avebury, 1995.

太田美帆

本書は、スウェーデンの市民社会の歴史を主に政府との関わりにおいて分析した本である。

現在、先進諸国においては福祉国家の行き詰まりと活力ある市民社会の建設が問題となっているが、スウェーデンも例外ではない。本書はスウェーデンにおいて現状の福祉国家に対する内部批判として提起されている市民社会論の代表的著作の一つである。これまで日本で紹介されてきた、政府が家父長的に国民を加護するスウェーデン型の福祉国家、そしてそれに伴う「大きな政府」批判を超えた議論を展開しているという点で本書は興味深い。また、本書で展開されているスウェーデンの市民社会と政府との関係についての議論は他のヨーロッパ諸国の市民社会の議論を考えてゆく上でも大いに参考になるであろう。

著者のミシエーレ・ミシエレッティは、ストックホルム大学政治学部に所属している。彼女は、福祉国家の名の下でスウェーデンの市民社会の活動が政府に取り込まれていった状況を問題視し、作者の定義によるとネットワーク、社会運動、利益組織などから成る「集合行為組織」の活動によってスウェーデンの市民社会が活力を取り戻すべきであると主張する。

著者は、市民社会を私企業、マス・メディア、集合行為組織から成り、人々と政府との間に位置して両者の緊張のバランスをとっている存在であると考えている。その背景には、市民社会論は次の論点、つまり、「政府が責任を持つ政治的秩序と、良く機能している市

民社会によって保障されている個人的自由の間には、ある均衡点があるに違いない」という論点を前提としているという著者の理解がある。この理解の下で、著者は集合行為組織がスウェーデンの政治社会、経済の民主的発展に決定的な役割を果たしてきたと考え、スウェーデンの集合行為組織がこれらの発展に対して果たした役割を記述し、比較し、分析している。

本書では、一八〇〇年代半ばから一九九〇年代までのスウェーデンを六つの時期に分けてそれぞれに一章を当てて論じ、最後に今後スウェーデンの集合行為組織のあり方を示唆することを通して今後の市民社会のあり方を模索している。以下、著者によるスウェーデンの市民社会の分析に沿ってスウェーデンの市民社会を紹介し、その上で、本書の意義を探ってゆきたい。

## 2

まず、市民社会の第一段階は、一八五〇年代から一八九〇年代の近代スウェーデン市民社会の形成の時期にあたる。この時期に多くの重要な集合行為組織が現れ、既存の政治秩序に要求を突き付け始める。この段階での争点は、宗教と集会の自由および経済的公平についてであった。

第二段階は、一九〇〇年ころから一九二〇年代にかけてで、スウェーデンの民主化と社会運動の組織化が進んだ時期にあたる。この時期は、市民社会の発展の第一段階で結成された社会運動が政治秩序に彼らを正当な政治的アクターであると認めさせる時期にあたり、

二〇世紀中、最も闘争的な時期の一つである。またこの時期に、普通選挙の実施、政党の発達、比例代表制の導入、第一回国民投票の実施など、新しい政治的機会の構造が形成され始め、それに伴って労働組合、成人教育結社が栄えたが、一方で禁酒運動、自由教会運動、女性運動が大衆の支持を失う等、既存の集合行為組織に対抗勢力が現れ始めた。

第三段階は、一九三〇年代の市民社会と政府が「強い社会」へと入って行った時期にあたる。この時期はスウェーデンの政治が政党と労働組合を主なアクターとする階級政治となった時期で、国家のアイデンティティと国民全体の生活レベルの向上・均一化が強調された。しかし徐々に政府・議会・行政が社会改革の前線に立ち始め、第四段階以降に顕著となる市民社会の活動力低下に道を開くことになった。

第四段階は、一九四〇年代から一九五〇年代にかけての「スウェーデン・モデル」の時期に当たる。この時期に福祉国家が進展し、政府が影響力を増し、社会民主主義者がスウェーデンの政治に覇権的な支配力を獲得した。この時期の福祉国家の展開はいくつかの集合行為組織に否定的な影響を与えた。なぜなら、彼らの仕事の多くが政府に取って代わられたからである。政府による公的な責任の引き受けと両者間のコーポラティズムが諸集合行為組織と政府との関係特徴づけている。

一九五〇年代はいくつかの既成の組織が問題を抱え始め、停滞し始めた時期といえる。このスウェーデン・モデルの意思決定スタイル

ルはこれ以降（つまり一九五〇年代の終わりから一九九〇年代にかけて）、疑問視されることになる。次に述べるように、この一九五〇年代の終わり以降の試みの中で、平和、ジェンダーに関する問題に代表される、第一・第二段階で生まれながらもその後失敗し続けて残っていた運動やしばらく潜伏または停止していた運動に再び焦点が当てられるようになった。著者ミシェレットイは第六段階（特に一九九〇年代）にボランティアセクターやNPOという形であらわれるコミュニティ建設への欲求にこれらの問題の解決の糸口を見い出している。

第五段階は、一九六〇年代から一九七〇年代にかけてで、政治の再考と不満を示す世代の時期に当たるといえる。この時期は、大きく分けて二つの側面から光を当てることができる。一つは、新左派・右派勢力という新しい政治的アクターが登場し、既存の社会民主主義ヘゲモニーに支えられた階級に基礎をおく政治システムへの挑戦が一般化したことである。また一方で、女性問題や原子力問題などに現れているように、個人の成金性（*インシグナリティ*）を求め、あらゆる種類の破壊に対して戦った時期であるともいえる。この時期にコーポラティズムの実行可能性が疑問視され、市民社会と拡張する国家の間の境界が議論された。

第六段階は、一九八〇年代から一九九〇年代にかけてであり、スウェーデンの市民社会の再多元化と再生の時期に当たるといえる。第六段階では、コミュニティ建設、活動的で責任ある市民、社会的結束などといった考え方に注目が集まり、これまでのように政府の責任の拡

張を促すのではなく、逆に国家の運営に市民を参加させようという動きが活発になった。

スウェーデンではこの時期に新政党が議会に入り、社会民主主義ヘゲモニーが終わった。そして、ジェンダー問題に代表される闘争の新しい流れが左派―右派の政治的利害関心の影を薄くさせた。また、福祉国家の抱える問題はその根源であるコーポラティズムの、政治的意図決定の方法としての魅力を減少させる一方で、ボランティア・セクターの必要性を生み出した。これらの流れの結果として、一九九一年に非社会主義連合政府が誕生し、この政府によって市民社会が政府の制約を受けないことが強調されたが、一九九四年に国家予算のバランスを図ることと失業者を減らすことを公約にして社会民主主義者が政権に復帰した。

以上が著者によるスウェーデン市民社会と政府の関係の概略である。著者は、スウェーデン・モデルという枠組みの中で政府と集合行為組織がコーポラティズムという形で硬直的に結び付き、その結果、集合行為組織が新しい時代に適応し難くなったことが現在のスウェーデン社会の抱える問題の主要な原因であると考え、今後のスウェーデンの市民社会の発展のためには集合行為組織のリニューアルが必要であると主張している。そしてリニューアルのために組織は若者、女性、移民をターゲットとすべきであると述べている。これを踏まえ、以下で評者の問題関心である教育が市民社会の成立・発展に果たす影響、並びに若者と市民社会の関わりという観点からスウェーデンの市民社会の歴史を振り返る。

著者によると、成人教育は一八〇〇年代中ごろ以降のスウェーデンの市民社会を象徴する存在の一つである。スウェーデンの市民社会の第一段階で大衆教育は社会運動形成の主要な役割を果たし、第二段階で組織のメンバーを教育する必要から学習サークルという組織的形態をとるようになった。学習サークルは集合行為組織にとつて、運動を促進し、当時の公教育への限られたアクセスの中でメンバーに教育の機会を与えるのに役立つと言えらる。一九一二年に政府が教育活動分野への規制を弱めて以降、あらゆる社会運動で成人教育組織が学習サークルのコーディネーター組織として設立されるようになった。しかし、スウェーデン・モデルに代表されるスウェーデン市民社会の組織化、中央集権化に伴い、市民社会の第四段階には成人教育も構造化され、機能が画一化されていった。

若者が集合行為組織のターゲットとなったのは市民社会の第二段階からである。この時期に多くの社会運動組織は特に少年と若い男性をターゲットにして独立した青年組織を設立した。なぜなら、第二段階に入ると若者には古典的な社会運動と新しい集合行為組織という二つの選択肢があり、既存の社会運動は若者獲得のため工夫することを余儀なくされていたからである。

市民社会の第四段階であるスウェーデン・モデル期には、少年犯罪者に責任を持つのは政府か、それとも集合行為組織か、ということが公的議論の争点となった。議論の結果、集合行為組織の主張が通り、若者へのケアは集合行為組織が行うことになった。その結果、

組織にとつて若者は潜在的な組織の資源であることを止め、教化・教育されるべき問題集団と見なされるようになり、政府の青年組織への財政援助の増加に伴って青年組織は準政府的な少年院ともいえる存在となった。

また、スウェーデン・モデル期のコーポラティズム政治は若者、移民、女性に彼らの属する組織内で影響力を行使する機会を与えていなかったため、市民社会の第五・第六段階にかけて彼らの組織離れが進み、既存の組織は対応を迫られた。若者は既に第五段階の時点で新左派および脱物質主義の価値観を身につけていたため、生き残りを図る一部の組織は若者を新たな資源として取り込むべく、成人教育組織に新しい価値観（新しい個人主義、カウンター・カルチャー、脱物質主義的思考など）に基づいた講座を取り入れ始めた。

しかしこのような組織の試みにもかかわらず、現在、若者は従来組織の代表格である労働組合やキリスト教組織等に魅力を見出せず、国際貢献・平和・環境といった脱物質主義的価値観に基づいた運動や、世界教会主義といった新しい宗教運動を支持している。

以上が本書で述べられている教育および若者に関する記述である。教育・青少年政策の動きと先に述べたスウェーデンの市民社会の発展段階とを照らし合わせると、市民社会の形成期に集合組織内の教育活動が大きな影響力を持つていたことが分かる。また、スウェーデン・モデルの確立に伴って教育・青少年の分野でも組織の活動が中央集権化して政府に取り込まれ、画一化してゆく様子が見てとれる。しかしその一方で、近年見られるように若者が新しい価値観で

もって組織のリニューアルを迫る動きも出ていることから、組織からも政府からも自立した個人が、従来とは逆に、組織の方向づけを行い始めているともいえる。

#### 4

以上のことを考慮に入れて、スウェーデンにおける市民社会の発展に教育が果たしている役割および若者と市民社会との関わりという視点から著者の分析について考えると、本書でとられている図式、つまり市民を資源動員のターゲットとしてとらえる市民社会と市民社会の活動を取り込もうとする政府との二項対立図式は、現在までの分析枠組みとしては評価できるが、今後の分析枠組みとしては単純過ぎるように思われる。なぜなら、この枠組みでは市民は市民社会の外に客体化され、市民社会に従属させられているからである。

この問題は、教育及び青少年に焦点を当てて考えるとより具体的に明確になる。著者は本書において、硬直的コーポラティズムの下で、集合行為組織の影響力を増すために行われた組織による若者の動員、組織を取り込みつつ行われた政府及び組織による若者の管理を批判的に考察し、若者等を今後の市民社会活性化のための新たなアクターとして市民社会に取り込んでゆくことを提案している。若者を資源動員および教化・管理の対象から市民社会活性化のアクターへと転換させている点では著者の分析の視点は評価できる。しかし、この著者の視点はあくまでも資源動員の枠組みに留まっている。先程述べたように既に若者は新しい価値観でもって組織のリニュー

アルを推進していることから、もはや単に市民社会活性化のために取り込まれる資源としてのみとらえ直される存在とは言い切れず、むしろ、若者は市民社会を自律的に推進させてゆく主体としてとらえ直される可能性を秘めている。

福祉国家の行き詰まりという現状で今後の自律的で活発な市民社会のあり方を考える際には、主体的アクターとしての市民と市民社会との関わりを分析するための新たな枠組み作りが課題として残されていると思われる。